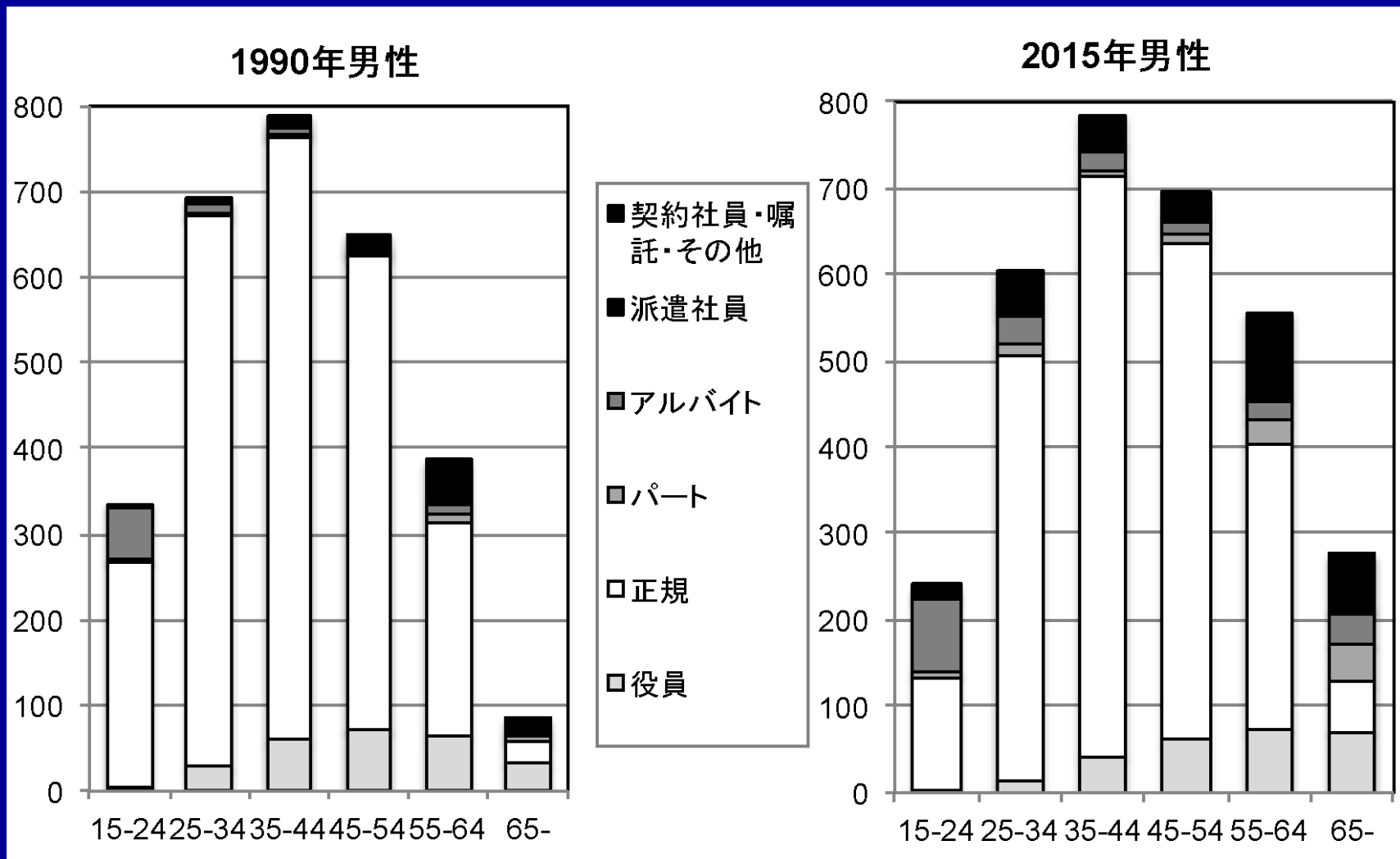
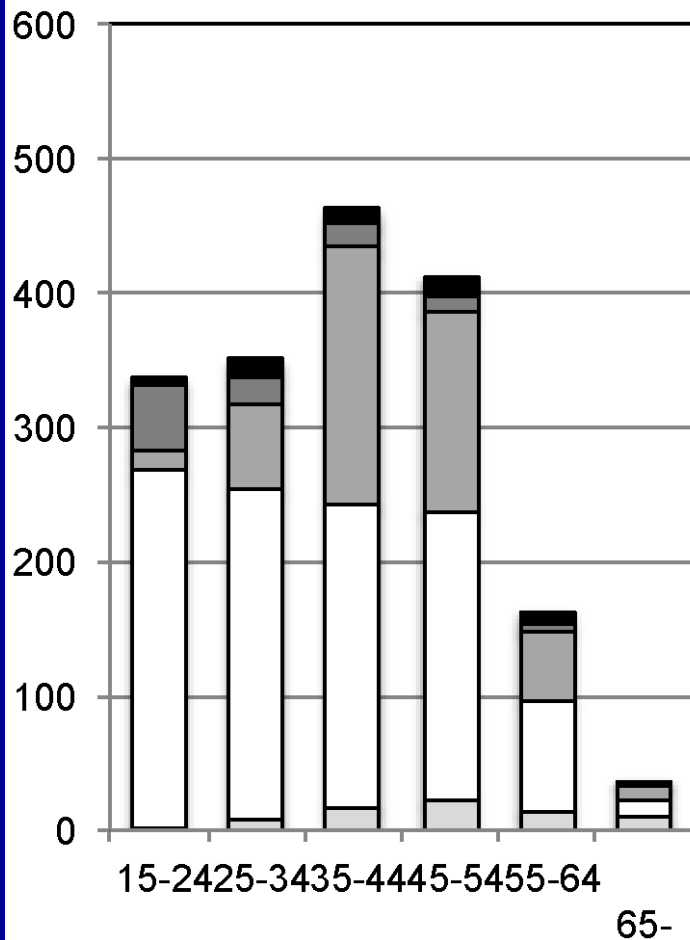


年齢層別雇用形態の推移(男性)、1990-2015

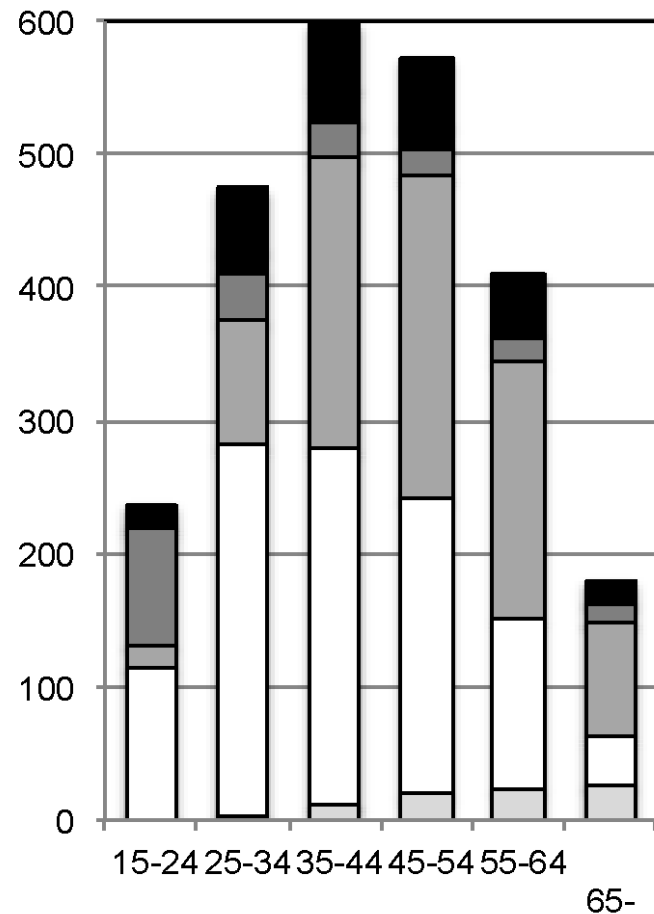


年齢層別雇用形態の推移(女性)、1990-2015

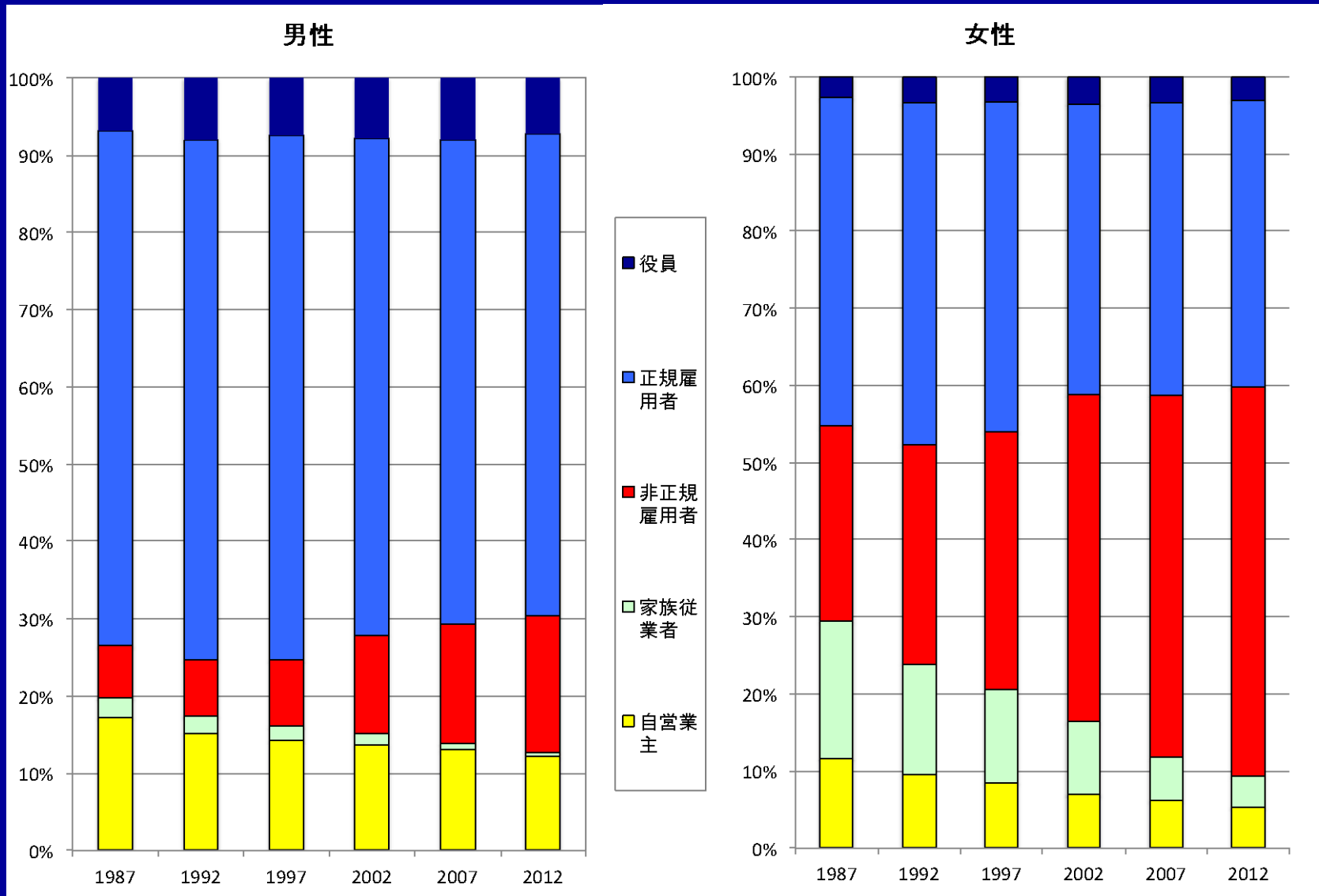
1990年女性



2015年女性



自営業者と非正規労働者の推移、1987-2012年



Source: 就業構造基本調査

雇用形態別の福利厚生制度の適用率、2010年

(単位 %)

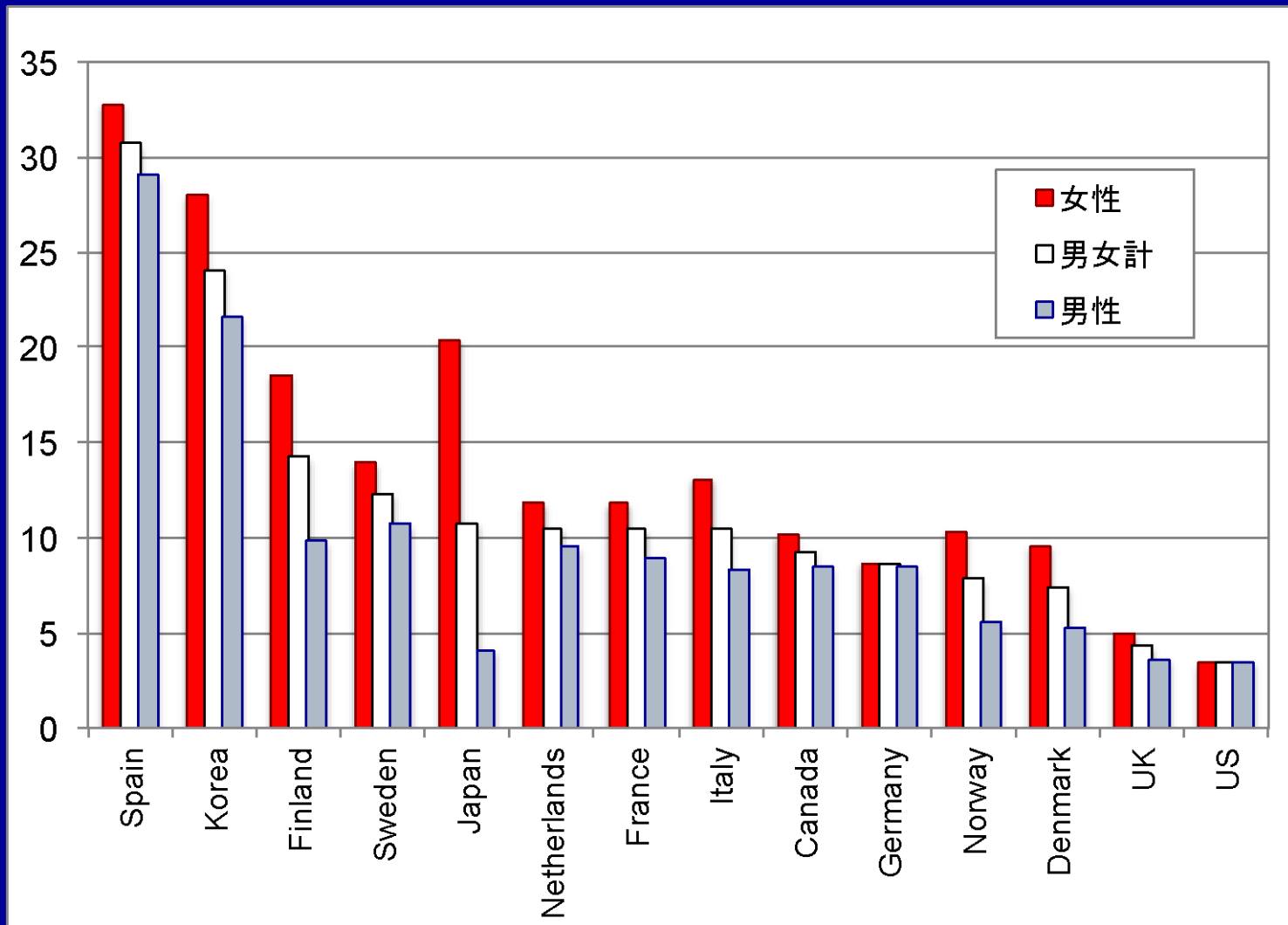
	雇用保険	健康保険	厚生年金	企業年金	退職金制度	財形制度	賞与支給制度	福利厚生施設等の利用	自己啓発援助制度
正社員	99.5	99.5	99.5	30.7	78.2	43.4	83.2	51.2	31.5
正社員以外の労働者	65.2	52.8	51.0	6.0	10.6	6.9	32.4	24.1	9.3
契約社員	85.1	88.5	85.4	7.0	13.2	10.9	48.2	39.0	14.8
嘱託社員	84.0	87.8	85.2	18.2	17.0	14.2	53.2	42.5	12.0
出向社員	90.3	94.9	92.6	52.0	82.7	61.2	88.2	74.8	56.6
派遣労働者	84.7	77.9	75.6	3.9	9.3	4.4	16.1	29.1	13.2
登録型	80.9	76.7	73.0	1.1	1.1	0.5	5.4	29.0	9.4
常用雇用型	89.0	79.3	78.6	7.1	18.6	8.8	28.2	29.3	17.6
臨時的雇用者	16.6	13.5	11.0	0.2	1.5	1.3	3.3	7.7	0.0
パートタイム労働者	55.3	35.3	33.8	2.7	5.4	2.8	25.8	17.4	5.6
その他	74.6	70.0	67.9	3.5	10.9	5.9	39.0	19.7	6.1

資料出所 厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」(2010年)

「終身雇用制度の崩壊」か

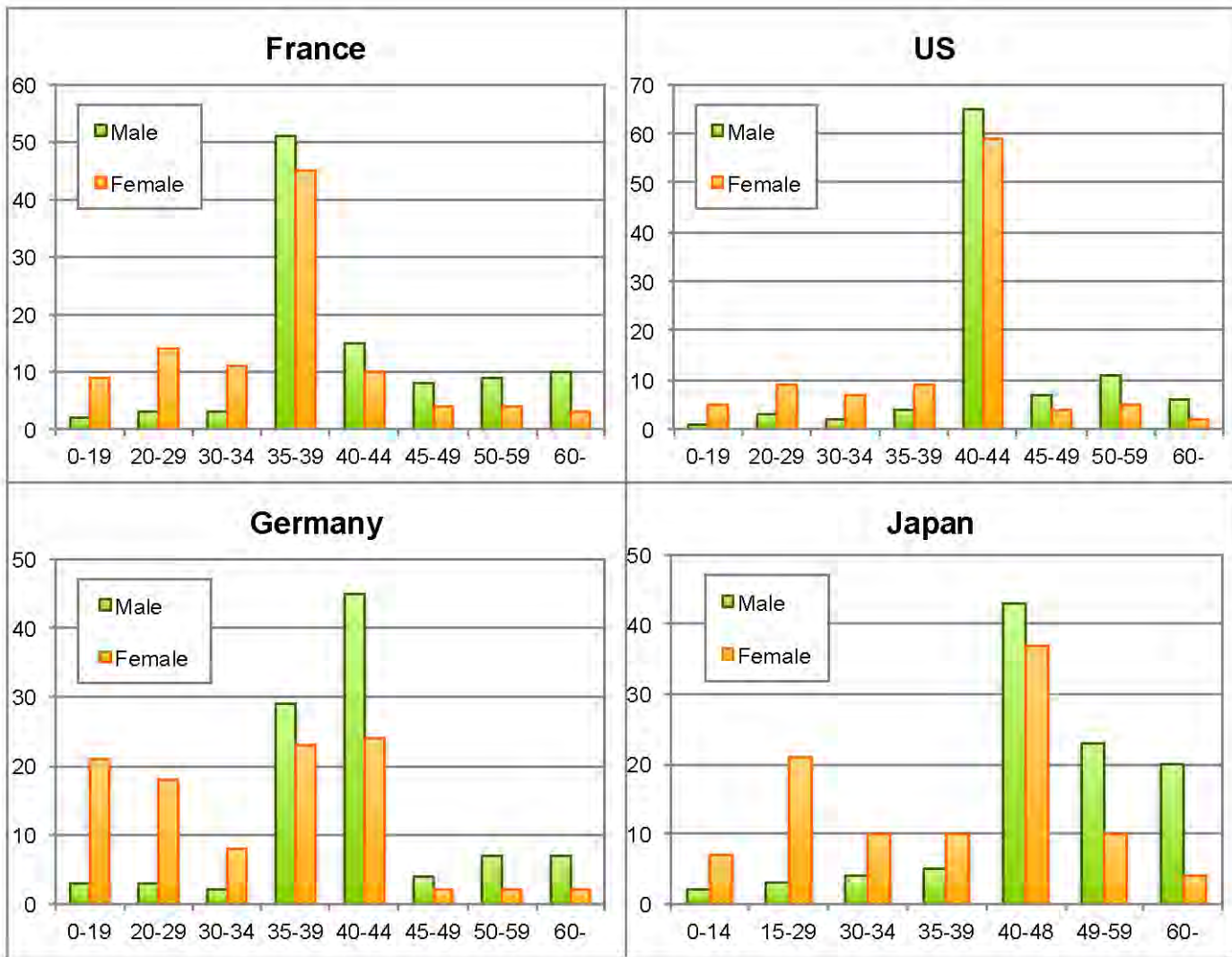
- ◆ 1990年代以降の不況による人員整理や非正規雇用の増加は、「日本的雇用慣行の崩壊」を意味するのか
- ◆ 低成長期の長期雇用慣行の実証分析(加藤・神林 2016)
 - 企業と労働者の属性と失業率をコントロールすると、勤続年数5年以上の男性正社員については、残存率・解職率に変化なし
 - 勤続年数5年未満の男性正社員(若年労働者と中途採用者)については、残存率が大きく低下
 - 女性正社員についてはバブル期に雇用の長期化が進んだが、バブル崩壊後は勤続年数にかかわらず顕著な雇用の短期化
 - すなわち、企業はコアの男性正社員については長期雇用慣行を堅持する一方で、短期勤続者と女性については適用範囲外とした
- ◆ 非正規労働者の採用・解雇は、同一企業の正規労働者の雇用を守るバッファの役割(Yokoyama et al. 2016)

男女別の有期雇用比率の国際比較、2005年



Source: OECD Statistics. 25-54歳の労働者のうち有期雇用契約の下で働く者の割合。

男女別の労働時間分布の国際比較、2005年



Source: OECD Family Database.

日本は「格差社会」になったのか

- ◆ 日本は高度成長期を経て、「一億総中流」といわれる平等社会を実現した。その特徴は、世帯を単位とした再分配前の所得における平等であり、(1)男性正社員への人的資本投資と雇用保障、(2)世帯内の性別役割分業、および(3)親族の扶養義務に基づく私的扶助、を前提としていた。
- ◆ 1980年代から日本でも格差の拡大がみられるが、世界的なトレンドとは異なり、「富裕層の富裕化」は観察されない。
- ◆ 日本の真の問題は1995年以降の「低所得層の貧困化」にあり、中低所得層の絶対水準における所得の低落、およびゼロ資産世帯の増大は憂慮すべき事態。日本型社会保障制度は生活困窮者に対する公的扶助が極めて限定的であるため、貧困化は社会不安に直結する。
- ◆ ただし、現在の相対的貧困率が国際的にみても歴史的にみても高い水準にあるという理解は正しくない。むしろ、OECDの報告やリーマンショック後のホームレスの急増により、貧困に対する社会的関心が高まり、「貧困の再発見」がおこったというべき。

日本は「格差社会」になったのか(2)

- ◆ 「低所得層の貧困化」の理由は、(1)少子高齢化に伴う単身高齢者の増大と私的扶助の限界、(2)長期不況による「男性正社員モデル」の適用範囲の縮小と非正規雇用の増大、が大きい。
- ◆ すなわち、日本における格差拡大は、これまでのシステムで対応できる「インサイダー」とその外にはみ出した「アウトサイダー」との格差が、後者の増加によって拡大した結果とみることができる。
- ◆ 換言すれば、日本の社会経済システムが変化してアメリカ型の「格差を容認する社会」になったのではなく、既存のシステムを維持しつつ、それでは対応が困難なケースが増えた結果、なし崩し的に「格差の広がった社会」になったといえる。
- ◆ 正規・非正規および男女間の格差は高度成長期から存在するが、非正規雇用が女性・学生に限定され、男性正社員の扶養者である限り、これらの格差は問題とされなかった。つまり、非婚化や女性の社会進出等に伴う世帯構造の多様化が「平等社会」に内在していた格差を顕在化させたに過ぎない。

21世紀における日本の課題

- ◆ 日本の直面する問題は、(富裕層の富裕化ではなく)「**低所得層の貧困化**」と「**革新力の低迷**」にある。
- ◆ 貧困化への対応は焦眉の課題。現在の社会保障制度は、標準世帯と私的扶助を前提として、世帯主に社会保険を与える制度であるため、貧困対策としては機能不全に陥っている
 - 家族による私的扶助に頼るのはアナクロニズム
 - 再分配の効果は高齢層に集中、かつ逆進性も強い
 - 成長の源泉は子どもと若年層の人的資本形成
 - 世帯ではなく個人単位のセーフティネットが必要
- ◆ 日本型平等社会は人的資本の同質性に価値を置き、平等志向が強い。高い同質性と平等主義は社会の安定と協調をもたらす一方で、創造や革新へのインセンティブを与えない。
 - 労働市場のグローバル化に伴い、才能の海外流出は加速
 - 男性正社員モデルを脱し、女性や外国人など多様な人材の活用による革新力の向上

これからの研究課題

- ◆ 日本における移民の増加に伴う「人種格差」の問題
 - 重要な問題だがデータがない
 - 日本語を母語としない子どもの教育格差は深刻
 - ブレイディみかこ『ぼくはイエローでホワイトでちょっとブルー』
- ◆ 格差の「世代間連鎖」の問題
 - 貧困の世代間連鎖が指摘されるがデータが少ない
 - 連鎖のメカニズムとして、親の社会経済階層が子どもの健康や教育に与える影響についての研究が進展している
 - マイケル・マーモット『健康格差』: どのような豊かな社会においても社会経済階層による健康格差が存在し、母親の教育水準によって乳児の死亡率が異なる。健康格差を是正するのは社会の責任である。
 - 松岡亮二『教育格差』: 現代の日本は親の学歴や生まれた地域によって子の学歴が異なる「緩やかな身分社会」である。教育制度をデザインする際には「公平」と「効率」は相反することを自覚する必要がある。

参考文献

- Alvaredo, Atkinson, Piketty, Saez and Zucman, *The World Wealth and Income Database*, <http://www.wid.world>
- Estevez-Abe, Margarita (2008) *Welfare and Capitalism in Postwar Japan*, Cambridge University Press.
- Kitao, Sagiri, and Tomoaki Yamada (2019) “Dimensions of Inequality in Japan,” CAMA Working Paper 36/2019.
- Lise, Sudo, Suzuki, Yamada and Yamada (2014) “Wage, Income, and Consumption Inequality in Japan” *Review of Economic Dynamics* 17: 582-612.
- Marmot, Michael (2015) *The Health Gap*, Bloomsbury Press.
- Moriguchi, Chiaki, and Emmanuel Saez (2008) “The Evolution of Income Concentration in Japan, 1887-2005,” *Review of Economics and Statistics* 90 (4) 713-734.
- Piketty (2014) *Capital in the Twenty-First Century*, Harvard University Press.
- Piketty, Thomas, and Emmanuel Saez (2003) “Income Inequality in the United States, 1913-1998,” *Quarterly Journal of Economics* 118: 1-39.
- Yokoyama, Higa & Kawaguchi (2015) “The Effect of Exchange Fluctuations on employment in a Segmented Labor Market,” RIETI Discussion Paper 15-E-139.
- 阿部彩 (2015) 「貧困率の長期的動向：国民生活基礎調査 1985～2012を用いて」貧困統計ホームページ公表資料.

参考文献

- 大竹文雄(2005)『日本の不平等——格差社会の幻想と未来』日本経済新聞社.
- 大沢真理(2007)『現代日本の生活保障システム』岩波書店.
- 小塩隆士(2012)『効率と公平を問う』日本評論社.
- 加藤隆夫・神林龍(2016)「1980年代以降の長期雇用慣行の動向」『経済研究』67(4): 307-325.
- 四方理人・田中聡一郎(2011)「生活保護受給世帯のストック・フロー分析」『三田学会雑誌』103(4):587-600.
- 白波瀬佐和子『日本の不平等を考える——少子高齢社会の国際比較』東京大学出版.
- 周燕飛・鈴木亘(2012)「近年の生活保護率変動の要因分解——長期時系列データに基づく考察」『季刊社会保障研究』48: 197-215.
- 橘木俊詔・浦川邦夫(2006)『日本の貧困研究』東京大学出版.
- 内閣府・総務省・厚生労働省(2015)「相対的貧困率等に関する調査分析結果について」平成27年12月18日公表資料.
- 松岡亮二(2019)『教育格差』ちくま新書.
- 森口千晶(2013)「日本型人事管理モデルと高度経済成長」『日本労働経済雑誌』634:52-63.
- 森口千晶(2017)「日本は格差社会になったのか——比較経済史からみる日本の所得格差」『経済研究』68(2): 169-189.
- 和田有美子・木村光彦(1998)「戦後日本の貧困——低所得世帯の計測」『季刊社会保障研究』34(1):90-102